



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 045 (640) 3700
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 平成28年9月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	12,326	12.5	1,255	35.5	1,304	36.9	818	37.3
27年12月期第2四半期	10,956	13.1	926	35.1	952	42.0	596	41.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 651百万円 (△9.4%) 27年12月期第2四半期 718百万円 (67.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	80.06	—
27年12月期第2四半期	58.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	15,239	9,885	64.8
27年12月期	14,557	9,632	66.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 9,873百万円 27年12月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	32.00	—	39.00	71.00
28年12月期	—	38.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	9.6	2,350	8.5	2,400	8.0	1,560	7.9	152.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	11,248,489株	27年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	1,028,855株	27年12月期	1,028,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	10,219,634株	27年12月期 2 Q	10,219,827株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成28年12月期の個別業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,750	8.3	2,200	5.4	1,430	5.5	139.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. (参考)	
(1) 平成28年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府の各種政策や日銀によるマイナス金利導入の一方で、アジア新興国や資源国の景気の下振れに加え、欧州情勢の混迷による金融市場の変動など、総じて先行き不透明感が高まりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、為替の影響が懸念され、電機・半導体分野については一部弱含みも見られますが、自動車関連分野の研究開発投資が引き続き活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、新卒早期稼働の促進及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は123億26百万円(前年同期比12.5%増)となりました。また、営業利益は12億55百万円(同35.5%増)、経常利益は13億4百万円(同36.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億18百万円(同37.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の向上を柱とした営業施策に注力した結果、稼働人数が増加し、契約単価も上昇いたしました。以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は117億62百万円(同14.1%増)、営業利益は12億42百万円(同39.4%増)となりました。

② 職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進いたしました。組織縮小による売上減少に伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は11百万円(同33.8%減)、営業損失は1百万円となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業の一部案件の検収時期ずれ込みにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は5億53百万円(同11.7%減)となりました。また、原価率の上昇により、営業利益は10百万円(同80.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は152億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は53億54百万円となり前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は98億85百万円となり前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきまして、引き続き足元の派遣要請は堅調ながら、外部環境において一部先行き不透明感もあることから、平成28年2月15日に公表いたしました連結・個別業績予想は変更いたしません。なお、配当予想についても、変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,963	6,318,155
受取手形及び売掛金	3,249,881	3,842,029
仕掛品	502,702	738,875
原材料及び貯蔵品	1,218	1,218
繰延税金資産	356,402	432,576
その他	295,133	310,168
貸倒引当金	△1,401	△1,679
流動資産合計	10,960,900	11,641,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,113,164	2,113,715
減価償却累計額	△1,216,697	△1,249,819
建物及び構築物(純額)	896,466	863,896
土地	1,442,907	1,442,907
その他	369,023	365,645
減価償却累計額	△347,426	△343,426
その他(純額)	21,596	22,219
有形固定資産合計	2,360,970	2,329,022
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	610,067	656,816
繰延税金資産	33,146	79,173
その他	812,357	760,894
減価償却累計額	△298,338	△301,555
その他(純額)	514,019	459,339
投資その他の資産合計	1,157,233	1,195,328
固定資産合計	3,596,848	3,598,345
資産合計	14,557,748	15,239,689

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,309	67,582
短期借入金	700,000	700,000
未払金	984,062	877,532
未払法人税等	506,432	579,654
賞与引当金	784,515	1,072,284
役員賞与引当金	16,640	9,366
その他	1,570,404	1,778,711
流動負債合計	4,657,363	5,085,131
固定負債		
退職給付に係る負債	260,101	261,520
その他	7,700	7,574
固定負債合計	267,801	269,094
負債合計	4,925,165	5,354,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	5,260,299	5,679,902
自己株式	△1,026,636	△1,026,636
株主資本合計	9,366,155	9,785,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,057	104,694
為替換算調整勘定	46,586	△16,722
その他の包括利益累計額合計	252,643	87,972
非支配株主持分	13,784	11,732
純資産合計	9,632,583	9,885,463
負債純資産合計	14,557,748	15,239,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,956,227	12,326,852
売上原価	8,148,972	9,197,859
売上総利益	2,807,254	3,128,992
販売費及び一般管理費	1,880,644	1,873,698
営業利益	926,609	1,255,294
営業外収益		
受取利息	2,055	742
受取配当金	6,266	9,680
助成金収入	3,379	3,884
受取賃貸料	8,838	23,001
為替差益	—	4,142
その他	13,678	23,848
営業外収益合計	34,217	65,300
営業外費用		
支払利息	1,164	989
為替差損	1,064	—
その他	5,718	14,733
営業外費用合計	7,947	15,723
経常利益	952,879	1,304,871
特別利益		
固定資産売却益	283	735
投資有価証券売却益	5,500	370
寄附金収入	3,000	—
保険解約返戻金	—	2,132
特別利益合計	8,783	3,237
特別損失		
固定資産除却損	226	109
減損損失	5,021	—
投資有価証券売却損	155	—
投資有価証券評価損	—	151
特別損失合計	5,404	261
税金等調整前四半期純利益	956,259	1,307,848
法人税、住民税及び事業税	413,467	564,206
法人税等調整額	△54,848	△74,485
法人税等合計	358,618	489,720
四半期純利益	597,640	818,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,557	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,082	818,168

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	597,640	818,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,588	△101,362
為替換算調整勘定	16,629	△65,320
その他の包括利益合計	121,218	△166,682
四半期包括利益	718,859	651,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,957	653,497
非支配株主に係る四半期包括利益	902	△2,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,312,404	16,798	627,024	10,956,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,055	17,731	23,786
計	10,312,404	22,853	644,756	10,980,014
セグメント利益	891,863	△21,550	55,250	925,563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,563
セグメント間取引消去	1,046
四半期連結損益計算書の営業利益	926,609

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,762,035	11,128	553,688	12,326,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,768	56,300	64,069
計	11,762,035	18,896	609,989	12,390,921
セグメント利益	1,242,967	△1,453	10,904	1,252,418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252,418
セグメント間取引消去	2,875
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,294

(追加情報)

(株式取得による会社等の買収)

当社は平成28年6月2日開催の取締役会において、株式会社パナR&Dの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社パナR&Dは、機械、電気・電子、情報系など幅広い技術分野において、技術者派遣、設計・開発の受託業務等を手掛けており、同社の全株式取得により事業シナジーを強化し、当社グループの企業価値の向上、事業の拡大を図るものであります。

2. 株式取得の相手先の名称等

個人1名
株式会社タゴシン

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模(平成28年3月期)

名称	株式会社パナR&D
事業内容	エンジニアの派遣、設計開発の請負・受託
資本金	310,000千円

4. 株式取得の効力発生の時期

平成28年9月1日(予定)

5. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

6. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数 600,000株
取得価額 12億円
取得後の持分比率 100%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考)

(1) 平成28年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	9,643,309	10,961,456
II 売上原価	7,082,851	8,036,057
売上総利益	2,560,458	2,925,399
III 販売費及び一般管理費	1,715,503	1,754,007
営業利益	844,954	1,171,392
IV 営業外収益	66,015	127,905
V 営業外費用	9,353	18,150
経常利益	901,616	1,281,146
VI 特別利益	8,783	3,236
VII 特別損失	5,238	245
税引前四半期純利益	905,161	1,284,137
法人税、住民税及び事業税	398,502	534,551
法人税等調整額	△63,039	△66,924
四半期純利益	569,698	816,509

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。